

自由の幻想：苦勞して勝ち取った権利から、地政学的忠誠の名の下での抑圧へ

「自由の幻想は、それが維持するのに利益がある限り続き続ける。幻想を維持するのが高くつきすぎることになった時点で、彼らは舞台装置を撤去し、カーテンを引き、テーブルと椅子をどかして、あなたは劇場の奥のレンガの壁を見るだろう。」

これらの言葉は、1970年代後半に反骨のミュージシャンであり社会批評家であったフランク・ザッパに帰せられるもので、民主主義的自由の脆さについての深いシニシズムを捉えている。ザッパの比喩は、自由の装い——言論の自由、集会の自由、抗議の自由——が本質的または永遠なものではなく、権力者によってより広範な支配、利益、安定の利益に奉仕する限りのみ維持される演劇的な要素であることを示唆している。異議がこれらの基盤を脅かすとき、ファサードは崩れ落ち、その下にある権威主義的な仕組みが露わになる。2023年10月以降エスカレートしているガザ危機と、それによる西側民主主義国への波及効果の文脈で、ザッパの洞察は不気味なほど予言的である。このエッセイは、人権が啓蒙された国家からの慈悲深い贈り物ではなく、何世紀にもわたる残酷な闘争を通じて鍛えられたものであること、西側諸国——ドイツ、イギリス、アメリカ、フランス、オランダ、カナダ——がパレスチナ支持活動を抑圧するためにこれらの権利をますます停止または放棄していること、この国内抑圧が占領下のヨルダン川西岸におけるパレスチナ人の扱いを鏡のように反映していること、そして最後に、ガザ紛争が西側政府とメディアのイスラエルへの揺るぎない支援——ドイツの**Staatsräson**（国家の理性的理由）ドクトリンに象徴される——を自国民の基本的な権利よりも優先していることを暴露したことについて探求する。

鍛えられた基盤：闘争と犠牲を通じた人権の歴史

今日の西側民主主義国で理解されている人権は、寛大な統治者によって与えられた抽象的な理想ではなく、専制、不平等、抑圧に対する容赦ない戦いの傷跡を残した遺産である。その進化は数千年に遡るが、現代の枠組みは哲学的覚醒、革命、草の根運動のタペストリーから生まれ、しぶしぶ権力から譲歩を強いたものである。しばしば引用される最も早いマイルストーンの一つは、紀元前539年のキュロス円筒で、征服された領土での宗教的寛容と奴隷制廃止を促進する勅令が刻まれた古代ペルシャの遺物であるが、それが「人権憲章」として解釈されることについては歴史家の間で議論がある。この遺物は、権利がエリートだけの特権ではなく普遍的であるという早期の認識を象徴している。

中世ヨーロッパでは、1215年のマグナ・カルタがイングランドの男爵とジョン王との決定的な対決を標し、正当な手続きや恣意的な王権の制限などの原則を確立した——これらは王の恩恵ではなく、武装反乱と交渉を通じて勝ち取られた原則である。ルネサンスと啓蒙時代はこれら

の思想を増幅し、ジョン・ロック、ジャン＝ジャック・ルソー、ヴォルテールのような思想家が生命、自由、財産への自然権を人類に固有のものとして主張し、神権君主制に挑戦した。これらの哲学はアメリカ独立革命（1775–1783年）とフランス革命（1789–1799年）を煽り、植民地住民と市民が植民地搾取と絶対主義に対して立ち上がった。アメリカ独立宣言（1776年）は「奪うことのできない権利」を宣言し、フランスの人間と市民の権利の宣言（1789年）は平等と言論の自由を成文化した——これらは血みどろの戦い、ギロチン、帝国の転覆から生まれた文書である。

しかしこれらの初期の勝利は不完全で、しばしば女性、奴隷化された人々、先住民を排除していた。19世紀には、フレデリック・ダグラスやハリエット・タブマンのような人物が主導したアメリカでの大西洋横断的な奴隷制廃止運動が内戦（1861–1865年）と第13修正条項で頂点に達した。イギリスとアメリカのサフラジェットたちは逮捕、強制給餌、公衆の軽蔑に耐え、セネカフォールズ会議（1848年）や1913年の女性参政権行進のようなキャンペーンを通じて女性の投票権を確保し、アメリカでは第19修正条項（1920年）、イギリスでは部分的な参政権（1918年）につながった。20世紀は世界大戦と脱植民地化の中でこれらの闘争を激化させた。第二次世界大戦とホロコーストの恐怖が1948年の世界人権宣言（UDHR）を促し、エレノア・ルーズベルトの指導のもと国連で起草され、言論、集会、恣意的な逮捕からの保護の自由を成文化した。これは上からの贈り物ではなく、ヨーロッパ全土の反ファシズム抵抗運動を反映したもので、パルチザンと市民がナチス占領に対して多大な犠牲を払って戦った。

戦後時代は公民権運動が体系的な人種差別に立ち向かった：アメリカでのマーティン・ルサー・キング・ジュニアの非暴力キャンペーンは警察犬、放水銃、暗殺に直面し、公民権法（1964年）と投票権法（1965年）を生んだ。ヨーロッパでは労働ストライキ、アルジェリアやインドの反植民地蜂起、フランスの1968年5月抗議のような学生反乱が社会的・経済的権利を拡大し、市民的及び政治的権利に関する国際規約（1966年）に影響を与えた。最近では、ストーンウォール暴動（1969年）とエイズ活動を通じてLGBTQ+権利が進展し、スタンディング・ロック（2016年）のような先住民運動が環境と土地権利侵害に対する継続的な闘いを強調している。通じて、これらの権利は「与えられた」ものではなく、ストライキ、行進、ボイコット、時には武装抵抗を通じて抽出されたものであり、自由は権力からの譲歩であり、不都合になると取り消し可能であることを思い起こさせる。

権利の侵食：西側民主主義国のパレスチナ支持異議への取り締まり

皮肉なことに、これらの苦勞して勝ち取った権利を擁護する国々が、近年、特に2023年10月以降エスカレートするガザ紛争の中で、イスラエル政策の批判を沈黙させるためにそれらを効果的に停止または放棄している。人権団体が記録したこの抑圧は、過剰な警備、法的過剰介入、正当な抗議を過激主義や反ユダヤ主義と混同することで現れ、自由が国家の利益との一致を条件とすることを明らかにしている。

ドイツはこの傾向の典型例で、当局がパレスチナ支持デモに包括的な禁止を課し、暴力的な取り締まりを引き起こしている。2025年、国連専門家はドイツの「警察暴力と抑圧の持続的なパ

ターン」を非難し、「河から海へまでのパレスチナを自由に」などのスローガンの犯罪化、恣意的な逮捕、平和的な抗議者への身体的襲撃を挙げた。ベルリン裁判所は2025年11月に4月のパレスチナ支持会議の閉鎖が違法であると判決したが、そのような介入は続き、連帯団体への国外追放や資金削減を含む。左翼党はこの「抑圧」の終了を求め、アムネスティ・インターナショナルが権威主義的傾向の警告を発している。

イギリスは2023年の公共秩序法などの下で対テロ権限を拡大し、2024年だけで「攻撃的な」ソーシャルメディア投稿で9,700件以上の逮捕を引き起こし、その多くがパレスチナ擁護関連である。抗議は大量拘束に直面し、パレスチナ・アクションのような団体に対してテロ容疑で数百人が逮捕されている。ヒューマン・ライツ・ウォッチとビッグ・ブラザー・ウォッチはこのことを言論の自由の冷却として非難し、ピータールー虐殺のような歴史的闘争で勝ち取った権利よりも秩序を優先している。

アメリカでは、2023-2025年のキャンパス野営で3,000件以上の逮捕が発生し、警察が化学刺激剤を使用し、国外追放の脅威をかけている。フロリダのような州は反シオニズムを反ユダヤ主義と同等視し、団体を調査し、契約でのBDS参加を禁止し、学問の自由に対する法律を武器化している。

フランスは対テロの口実でウルジェンス・パレスチナのような集団を解散させ、ラリーで500件以上の拘束を行い、「テロ擁護」やイスラエルの存在否定を犯罪化する新法案を提出している。アムネスティはこのことを広範な抑圧として批判し、アルジェリア戦争時代からの異議鎮圧の歴史を想起させる。

オランダは2024年のアムステルダム暴力以降、「反ユダヤ的」個人——しばしばガザ批判者のコード——からのパスポート剥奪を提案し、サミドゥンなどの団体を禁止している。新タスクフォースが抗議禁止を引き起こし、ドイツの滑落を鏡のように反映している。

カナダのトロントのような都市の条例は抗議場所を制限し、大学取り締まりと「過激派」団体の連邦禁止推進が、権利と自由の憲章に違反している。これらの行動は、FIDHによると、西側全体でのパレスチナ連帯の抗議権に対する「持続的な攻撃」を表している。

抑圧の並行：西側市民がヨルダン川西岸のパレスチナ人の苦境を反映

この国内の締め付けは、西側市民——特にパレスチナ支持運動の者——を内部の「他者」として扱い、監視、暴力、恣意的な拘束を課し、それが占領下ヨルダン川西岸のパレスチナ人の経験と並行している。そこでは、2025年に入植者暴力と軍事過剰が劇的にエスカレートし、恐怖の体制を生み出しており、西側抗議者はその微小な姿を垣間見ている。

ヨルダン川西岸では、しばしば軍に支援されたイスラエル入植者がパレスチナ人の家屋と土地への攻撃を犯し、殴打、放火、土地奪取を含み、暴力が史上最高レベルに達している。ヒューマン・ライツ・ウォッチの2025年報告は、「暴力と暴力の恐怖」による強制移住を記録し、軍が致命的な力を使ってコミュニティを追放し、入植者襲撃を防がないことを挙げている。チェ

ックポイントでの恣意的な逮捕は日常的：パレスチナ人は屈辱、殴打、無期限の無罪拘束に直面し、入植者は免責を楽しむ一方でパレスチナ人は軍事裁判に耐える二重の法制度の下にある。OCHAの報告は壊滅的な襲撃、監獄での拷問、日常生活を蝕む移動制限を詳述し、2025年だけで500人以上のパレスチナ人が軍や入植者によって殺されている。

これらの不正に抗議する西側市民は類似の戦術に直面する：デモでの警察チェックポイントが恣意的な停止と検索を引き起こし、非暴力活動家は殴打と化学兵器に耐える、入植者-軍協力に似ている。ドイツとアメリカでのドクシングと国外追放脅威は西岸の追放を鏡のように反映し、イギリスとフランスの集会禁止は土地アクセス拒否を想起させる。この収束はグローバル化した抑圧を強調する：パレスチナ人が入植者植民地主義に抵抗するように、西側異議申立者はその共犯に挑戦し、同じ秩序への脅威として国家暴力を遇うだけである。

輪を閉じる：ガザが西側優先順位と権利の脆さを暴露

ガザ紛争は、数万人の死者と広範な破壊という壊滅的な代償で、最終的に西側政府とメディアが自国民が確保するために闘った権利よりもイスラエルとの地政学的同盟を優先していることを暴露した。ドイツの**Staatsräson**——ホロコーストの贖罪のためイスラエルの安全を交渉不可能とする「国家の理由」ドクトリン——はこのことを象徴し、パレスチナ支持の声を抑圧することを反ユダヤ主義からの保護として正当化するが、国連専門家はそれを差別的として非難している。類似のダイナミクスが他でも優勢：アメリカのイスラエルへの年間38億ドルの援助が国内言論の自由懸念を凌駕し、イギリスとフランスの政策はイスラエルを支持するNATOとEUの立場に沿う。

メディアの偏向がこれを増幅：2025年のMedia Bias Meterによる54,449件の記事分析で、西側メディアが「パレスチナ」よりも「イスラエル」をはるかに同情的に言及し、イスラエル人の物語を優先しパレスチナ人の苦しみを軽視していることがわかった。研究は体系的な偏向を明らかにし、パレスチナ人の死を受動的に枠組みイスラエル人被害者を人間化するなど、冷戦時代の西側利益優先を想起させる。ソーシャルメディアがフィルターなしのガザ映像でこれに對抗するにつれ、主流メディアの失敗——アルジャジーラから「白塗り」と非難される——は幻想を維持する共犯を明らかにする。

ザッパのレンガの壁がここに現れる：言論、抗議、ボイコットのような自由がイスラエル支援に挑戦するとき、それらは維持するのに「高くつきすぎる」と見なされる。ガザの暴露は決着を強いる——市民は先人たちが闘った権利を再び取り戻すか、それとも舞台装置が落ち、権威主義の永続性を明らかにするのを許すか？ 答えは新たな闘争にあり、さもなくば幻想は取り返しがつかなくなる。

参考文献

- Amnesty International. “Germany: Authorities Must End Repression of Palestine Solidarity.” Amnesty International, October 2025.
- Arab Center Washington DC. “Suppressing Palestine Advocacy in the West: Trends and Countermeasures.” Arab Center Washington DC, 2025.

- BC Civil Liberties Association. “Municipal Bylaws Restricting Protests in Canadian Cities.” BCCLA Reports, 2024–2025.
- Canadian Dimension. “Police Crackdowns on University Encampments: A Violation of Fundamental Freedoms.” Canadian Dimension, May 2025.
- FIDH (International Federation for Human Rights). “Western Democracies’ Sustained Attack on the Right to Protest in Solidarity with Palestine.” FIDH Report, 2025.
- Human Rights Watch. “United States: Crackdown on Campus Protests.” Human Rights Watch, 2025.
- Human Rights Watch. “West Bank: Israeli Forces and Settlers Escalate Violence and Forced Displacement.” Human Rights Watch Report, 2025.
- International Civil Liberties Monitoring Group. “Systemic Repression of Pro-Palestine Activism in Canada.” ICLMG, 2025.
- Media Bias Meter. “Analysis of Western Media Coverage of the Israel-Palestine Conflict, 2023–2025.” Media Bias Meter Study, 2025.
- Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR). “UN Experts Alarmed by Persistent Pattern of Police Violence and Suppression of Palestine Solidarity in Germany.” OHCHR Statement, October 16, 2025.
- United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA). “West Bank: Protection of Civilians Report.” OCHA, 2025.
- Zappa, Frank. Interview quotation widely attributed in collections of his statements on government and freedom, circa 1970s–1980s.